

金融業とネットワーク

—ATMネットワーク接続問題にみる論点—

岡村 秀夫

金融技術革新によって、銀行預金口座が従来提供していた機能を証券会社が提供することが技術的には可能になっているが、顧客との接点である支店やATMの数については、証券会社は銀行に遠く及ばない。この点を補う戦略としてATMネットワークの提携があり、九九年春からは、証券会社と都市銀行間での提携が実現する見込みである。⁽¹⁾八三一台しかATMを保有しない証券会社側にとって、三一、四五二台ものATMを保有する都銀との提携は大きなメリットがあると考えられる。だが一般には、ネットワーク拡大で利用者の利便性は向上する一方で提携先への顧客流出や競争激化の可能性があるため、今後も提携が容易に実現するとは限らない。

一般に、ネットワーク産業ではネットワーク外部性が参入障壁として働くため、新規参入は容易ではない。金融ビッグバンによって規制が緩和・撤廃されても、競争条件に大きな差があれば、競争が促進されなかったり、新規参入意欲が削がれるかもしれない。そのため、競争促進による利用者（消費者）の利益向上のためにも、新たな事業展開や新規参入を容易にするような条件を整えることが必要である。その一例としてATMネットワークの提携・接続問題を取り上げ、ネットワーク産業としての視点を踏まえて、金融ビッグバンにより業態間の垣根が益々低くなっていくであろう金融業における課題を検討する。

本稿の構成は次の通りである。第一節では、最近のATMネットワーク接続に関する問題を取り上げる。第二節では、ネットワークの概念について整理し、金融業との関係を検討する。第三節ではネットワーク外部性という視点からATMネットワーク接続問題を検討する。第四節では今後の課題と残された問題点について述べる。

1 はじめに — ATM提携のメリット・デメリット —

最近の新聞報道によると、九八年秋の実現に向けて、信託銀行五行（三菱信託銀行は検討中。日本信託銀行は提携見送り。）のATMネットワークと郵便貯金のATMネットワークを接続する方向で準備が進められている。⁽²⁾また、地方銀行の中には、自らの顧客による他行ATMの手数料を肩代わりすることによって、自らのATMネットワーク拡大とほぼ同等のサービスを顧客に提供しながらATMネットワーク構築に必要な投資を軽減しようとするところもある。⁽³⁾両者に共通する点は、ネットワーク拡大による顧客の利便を図り競争力を向上させることにある。しかし、前者については一部に抵抗感があるのに対して、後者については一つの経営戦略としてとらえられている。両者に対する反応の違いを、「民間銀行」対「郵貯」の長年の対立の延長線上で理解することで十分なのだろうか。

利用者の立場からすると、一枚のキャッシュカードで預金を引き出すことのできるATMは多ければ多いほど便利である。そして、銀行にとっても提携により顧客の利用可能なATM数を増加させることは理にかなっているように思える。だが、ATMネットワークの提携には副作用が伴う。即ち、提携前に比べればATMの設置数や設置場所によって顧客を囲い込む戦略の有効性が低下することである。もともと、他行ATMの利用には手数料が必要であったり、提携先での機能が引出や残高照会に限定されていたりするので、囲い込み戦略もある程度有効だと考えられるが、仮に手数料が現行水準よりも大幅に低かったり、同等の機能が利用可能であれば、

預金その他の金融商品での競争が激しくなるだろう。そのため、銀行としてはATMネットワーク提携によるメリットとデメリットを比較秤量することになる。

つまり、利用者の立場からは常に望ましいと考えられるATMネットワークの提携も、金融機関の立場からは常にメリットがあるとは限らないのである。一般に、地理的に、あるいは商品面で、競合関係が強いほど提携の合意は困難となるだろう。信託銀行と郵貯の提携については、信託銀行の提供する金融商品と郵便貯金の商品性が比較的異なるため競合が生じにくく、また都市部に少数の店舗しか保有しない信託銀行にとっては郵貯との提携によるATMネットワークの拡大は大きな魅力と映っただろう。一方で、都市銀行や地方・第二地方銀行としては、普通預金・定期預金と郵貯の通常貯金・定額貯金などは商品性で競合する上に、店舗展開でも全国的に競合しているため、信託と郵貯の提携が銀行界全体へ波及することへの警戒心は強いものと思われる。

日本の民間銀行については、一九九〇年から翌年にかけて行われたMICS（全国キャッシュサービス）を紹介する各業態間のATMネットワーク相互接続によって全国規模のATMネットワークが完成しているものの、郵便貯金や証券会社のATMネットワークとは接続されておらず銀行、証券、郵貯にまたがるATMネットワークの提携・接続問題が今後の焦点である。金融技術革新によって、技術的には証券会社に設けた口座が従来の銀行預金口座と同等の機能を提供することは可能になっている。⁽⁴⁾証券会社にとっては、銀行や郵貯等のATMネットワークとの提携が実現すれば、自らの少ない支店・ATMを補うことが可能となり、ビジネスを拡大するチャンスとなり得る。また、金融業への新規参入者にとっても、既存金融機関との提携によって顧客との接点としてのATMネットワークを構築する費用や時間を大幅に節減することが可能となる。今後、金融・ビッグバンが進展するなかで、既存のATMネットワークとの提携・接続は証券会社やその他の新規参入者が事業を展開する上で一

つのポイントとなるだろう。

2 ネットワーク産業としての金融業

(1) ネットワークとは何か

ネットワークとは、もともと鉄道や運河など交通路の網状組織を指していたと言われる⁽⁵⁾。そして、電力やガスの供給網、電信・電話などの通信網、テレビ・ラジオなどの放送網を指す意味でもネットワークという言葉が使われている。さらに、人と人のつながり、企業や組織、取引関係、企業グループ、国家間の関係、などについてもネットワークという言葉が使われている。当初は物理的に構築された網状組織を指していたネットワークという言葉が、人間同士や組織間の関係およびコミュニケーションのための手段・方法という概念を含むようになってきたと考えることができる。言い換えると、物理的構築物としてのハードウェアを指す概念から情報伝達やコミュニケーションのための約束事・規格というソフトウェアまでを含む概念に広がったと言える。

人的ネットワークのように、ほぼ全てがソフトウェア的要素で構成されているネットワークもあるが、産業として成立しているものについては、ハードウェアとソフトウェアの両方の要素で構成されているものが大半である。もちろん両者の比重は産業によって異なり、鉄道業や電力業などではハードウェアの重要性が比較的高いが、通信業や放送業などでは相対的にソフトウェアの重要性が高まると考えられる。金融業についてみると、支店・ATM網などのハードウェア的要素と取引関係や取引情報処理などのソフトウェア的要素で構成されているが、情報処理技術などの技術的条件の変化によって両者のバランスは変化してきている。次に、ネットワーク産業としての視点から金融業を検討する。

(2) ネットワーク産業としての金融業

金融業を営むには、本支店網や通信網などのネットワークが必要であり、また大量の取引を効率的に処理するために取引の手順や方法は多くが定型化されている⁽⁶⁾。都市銀行や大手証券会社は全国各地に支店を設け、顧客の利便をはかると共に、情報の収集・伝達・交換に注力してきた。特に、決済機能を提供する銀行業では、古くは手形交換所、そして現在では全銀システムのような銀行間のネットワークを構築してきた。

金融業の中で銀行を特徴づけるのは与信機能と決済機能と併せ持つ点であり、ネットワーク産業としての特徴は決済機能に顕著に表れている。銀行法によれば、「銀行業」とは①預金または定期積金のの受け入れと資金の貸付または手形の割引とを併せて行うこと、②為替取引を行うこと、とされており、①は与信機能、②は決済機能である。池尾(一九九四)は、従来の決済システムは銀行間における一定時間ごとの差額決算を基本としていたため、必然的に未決済残高の形成と結びつき、その結果与信機能(上記①の機能)を持った銀行が決済機能の提供に優位性をもつに至った、と指摘している。だが、情報処理技術の進展で全ての決済を取引ごとに同時に処理することが経済的に引き合うようになれば、与信機能をもった銀行が必ずしも決済機能の提供において特に優位性をもつ理由もなくなる、とあわせて指摘している。

ところで、決済サービスを構成する要素は、取引当事者間でやりとりされる「価値」と、その価値を移転するための「支払い指図」に二分される⁽⁷⁾。「価値」については、現金や預金など確定額の債務が用いられてきた。また、「支払い指図」については、紙幣・貨幣の交付、小切手の交付、振込指図などの方法がとられてきた。従来、何らかの「支払い指図」を行う際には、多くの場合銀行に出向くことが必要であった。最近、ホーム・バンキングやファーム・バンキング、インターネット・バンキングなどのサービスが開始されているが、これらは「支払

い指図」を行うためにわざわざ銀行に行く必要をなくした点で顧客の利便性を大幅に向上させるものである。だが、銀行に行く必要がないなら、そもそも銀行業以外の業種であっても「支払い指図」サービスを提供することができるのではないかという疑問が湧いてくる。事実、現在の決済システムは巨大な情報処理システムであり、データ通信業、POSシステムを構築している流通業などからの参入は技術的に可能であると考えられる。また、「価値」についても取引と同時に決済することが可能となれば、(瞬間的には価値が確定していると考えられることができるので)株式や債券などを用いることが可能になるかもしれない。⁽⁵⁶⁾

情報処理技術の発展と金融規制の緩和・撤廃によって、決済機能を銀行だけが果たす必然性・優位性は薄れ、証券業やデータ通信業、あるいは流通業などからの参入が可能になる。その際に問題となることは、既存の銀行間ネットワークに新規参入者のネットワークを接続させることが可能となるかどうかという点である。ネットワークに加入(あるいはネットワークを利用)することから得られる価値は、ネットワークの加入者数が多いほど大きくなり、このような性質を「ネットワーク外部性(外部効果)」と呼ぶ。ネットワーク産業においては、ネットワーク外部性が新規参入者への参入障壁として働くことが知られている。⁽⁵⁷⁾ 次節では、ネットワーク外部性の視点を踏まえて、ATMネットワーク接続問題を検討する。

3 ATMネットワークの相互接続問題

(1) ネットワーク接続の効果

前節の最後では、ネットワーク産業においてはネットワーク外部性が参入障壁として働く可能性を指摘した。例えば、小規模なネットワークと大規模なネットワークがある場合、ネットワーク外部性が存在するならば消費者

は後者を選択し、その結果小規模ネットワークを運営する事業者の経営は困難になることが予想される。一般に、新規参入者は既存業者に比べて小規模なネットワークしか当初は構築することができないので、既存の大規模ネットワークとの接続の可否や接続条件(接続のための費用(アクセス・チャージ)、接続によって提供可能なサービス内容、互換性など)次第では、すぐに撤退したり、そもそも参入をあきらめるかもしれない。その結果当該産業では独占や寡占が生じる可能性がある。

ATMネットワーク接続問題を産業組織論の立場から理論的に研究したものとして、例えばMatutes & Padilla(1994)を挙げることができる。彼らは、ATMネットワーク接続による効果としてネットワーク効果(network effect)と代替効果(substitution effect)に注目している。前者はATM接続によるネットワーク外部性が銀行経営に与えるメリットともいえるべきもので、顧客の利便を図ることによる自行の競争力向上効果である。後者は、ATM接続による銀行に対する負の効果としてとらえられているもので、顧客にとってATM接続によって自らが口座を持つ銀行の支店・ATMが身近にあること必要性が薄れるために顧客から見れば銀行の代替性が高まり、銀行間で預金金利などの商品性をめぐった競争が激しくなるような効果である。ATMの接続によるネットワーク効果は、小規模なネットワークしか保有しない銀行ほど、またATMで提供されるサービスが多いほど(言い換えると窓口に向く必要性が薄いほど)、効果が大きいと予想される。一方、代替効果については、商品性や顧客層での競合度が強いほど、そして(提携相手に顧客が流れる可能性が高くなるという意味で)大規模なネットワークを保有する銀行ほど、負の効果が大きくなると予想される。

表1 業態別CD/ATM設置台数(平成9年3月末 証券会社は6月末 現在)
(単位%)

	全国銀行	都銀	地銀	第二地銀	信託	長信銀
設置台数	77.956	31.452	33.243	12.149	976	136
うちATM	71.851	28.110	30.923	11.706	976	136

	信用金庫	信用組合	農協	漁協	労働金庫
設置台数	17.234	3.090	12.744	196	2.058
うちATM	16.497	2.564	9.531	153	1.916

	民間計	郵便局	全体
設置台数	113.278	23.358	136.636
うちATM	102.512	9.557	112.069

	証券会社	銀行系クレジットカード	信販系クレジットカード
設置台数	831	678	1.994

(2) 「民間銀行」対「郵貯」

第一節で取り上げた信託銀行と郵貯の提携に当てはめると、九七六台のATMしか保有しない信託銀行から見ると二三、三五八台のCD・ATMを保有する郵貯との提携によるネットワーク効果は大変大きく(表1参照)、また郵貯と商品性における競合度もそれほど強くないと考えられるため代替効果は小さいだろう。また郵貯側にとっても、ネットワーク効果はほとんど期待できないものの、代替効果が小さいため提携することによるデメリットはそれほどないと考えられる。(証券会社と都銀の提携についてもおおむね同様であると考える。)都市銀行や地方・第二地方銀行などが郵貯との提携に消極的な理由として、信託銀行に比べればネットワーク効果が相対的に小さいにも係わらず、商品性や顧客層での競合が予想されるため、代替効果によるデメリットが大きいことが予想されるからだろう。利用者の立場から見るとメリットのある銀行と郵貯間のATM提携が進展しない背景の一つには、上記の要因があると考えられる。⁽¹⁾

また、他行ATM利用時に顧客が支払う手数料を、顧客が

表2 個人部門における現金通貨の利用度合い

(単位%)

	現金通貨/民間最終消費支出	
	1983年末	1993年末
日本	12.1	15.1
アメリカ	8.5	7.4
イギリス	5.9	4.7
ドイツ	10.1	13.6

(出所) 日本銀行金融研究所「新版 わが国の金融制度」

口座を持つ銀行が肩代わりするというサービスは、当該銀行にとっては手数料の存在によるネットワーク効果の減少を防ぎ自行の競争力を向上させる戦略と考えることができる。

(3) 新規参入との関連

金融業を含めたネットワーク産業では、ネットワーク外部性が参入障壁として働く可能性があることは既に述べた通りだが、情報通信技術の発展によって金融業における参入障壁は小さくなっていくことが予想される。一つ目の理由としては、テレホン・バンキングやインターネット・バンキングなどの方法によって、大規模な支店・ATMネットワークを構築する必要性が薄れつつあること、証券業、ノンバンク、データ通信業、流通業など銀行業以外の業種間で提携して機能を分担することが技術的に可能になったため、単独で多額の投資を行う必要が低下し、またネットワーク構築に要する時間も節約できるようになったことが挙げられる。

金融取引に必要な手続きの大半は、郵便、電話、インターネットなどで行うことが可能になりつつあるが、決済に占める現金の志向が大幅に変化しない限り、現金を出納する接点としてATMは一定の役割を果たすものと考えられる(表2参照)。そうであるなら、銀行や郵貯の大規模なATMネットワークとの接続問題は依然重要であろう。

利用者の利便性を向上させることが金融ビッグバンの最大の目的といわれている。金融業の中で隣接分野への進出を容易にしたり、他業種からの参入を促進させるためには、必要な条件を整備しなければならない。特に、金融業はネットワーク産業であるため、ネットワーク接続に関する条件整備は大変重要である。

本稿では、あまり触れなかったが重要な論点としては、接続のための費用負担問題を挙げることができる。電気通信業においては、長距離電話会社が市内電話会社に支払うアクセス・チャージ決定問題として多くの議論・研究がなされている。今後、金融業に関しても、新規参入促進に向けて議論が深まることを期待したい。

注

- (1) 『金融情報システム白書(平成十年度版)』一四二ページ。
- (2) 『日本経済新聞』一九九七年二月二〇日号。
- (3) 『日本金融新聞』一九九八年一月二六日号。
- (4) 既に、証券会社と銀行の提携により、中期国債ファンドと普通預金を組み合わせたスウィープ勘定のような商品は発売されている。
- (5) 例えば、林・松浦編(一九九二)一四二ページ、辻・西脇(一九九六)三ページなどを参照。
- (6) 決済システムの変遷、電子決済を含めた今後の展望については、木下・日向野・木寅(一九九七)が詳しい。
- (7) 木下・日向野・木寅(一九九七)九四ページ参照。

- (8) 池尾(一九九四)参照。
- (9) 例えば、江副(一九九四)、林・松浦編(一九九四)、Shy(一九九五)など参照。
- (10) ATM利用の手数料収入が最も期待できるメリットかもしれない。
- (11) 民間銀行と国営の郵貯との競争条件が大きく異なるなら、代替効果は非常に大きなものとなる可能性がある。

参考文献

- 池尾和人(一九九四)「情報技術革新とネットワーク産業―銀行業の場合―」、林敏彦・大村英昭編『文明としてのネットワーク』第三章、NTT出版。
- 石崎隆(一九九四)「ネットワークとしての金融業」、南部鶴彦・伊藤成康・木金紀元編『ネットワーク産業の展望』第六章、日本評論社。
- 磯部朝彦・ケブーン・J・カーニー監修(一九九三)『エレクトロニック決済と金融革新』、東洋経済新報社。
- 江副憲明(一九九四)『市場と規制の経済学』、中央経済社。
- 木下信行・日向野幹也・木寅潤一(一九九七)『電子決済と銀行の進化』、日本経済新聞社。
- 金融情報システムセンター編、『金融情報システム白書』、財経詳報社。
- 辻正次・西脇隆(一九九六)『ネットワーク未来』、日本評論社。
- 電子マネー及び電子決済に関する懇談会(一九九七)『電子マネー及び電子決済に関する懇談会報告書』。
- 日本銀行金融研究所(一九九五)『わが国の金融制度』、日本信用調査。
- 林敏彦・松浦克己編(一九九二)『テレコミュニケーションの経済学』、東洋経済新報社。

堀内昭義編著（一九九〇）『金融の情報通信革命』、東洋経済新報社。

Matutes, C and A. J. Padilla. (1994). "Shared ATM Networks and Banking Competition", *European Economic Review* 38, pp1113-1138.

Shy, O. (1995). *Industrial Organization*, The MIT Press.